

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	326,813,529円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,295,512円でした。

令和4事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	407,774,344	39,654,959	-	447,429,303	333,807,699	18,278,196	594,781	-	113,026,823	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	7,433,073	471,120	-	-	13,720,247	
	機械及び装置	229,969,753	2,350,150	-	232,319,903	195,614,752	9,839,505	-	-	36,705,151	
	車両運搬 具	8,979,143	-	2,018,300	6,960,843	6,960,839	-	-	-	4	
	工具器 具備品	2,379,209,515	102,562,735	136,377,665	2,345,394,585	2,064,344,957	101,512,862	-	-	281,049,628	
	計	3,047,086,075	144,567,844	138,395,965	3,053,257,954	2,608,161,320	130,101,683	594,781	-	444,501,853	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,596,394,497	38,144,038	76,680,356	5,557,858,179	3,492,123,608	142,630,258	-	-	2,065,734,571	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	131,416,089	4,403,630	-	-	23,620,829	
	機械及び装置	1,176,791,579	-	8,102,813	1,168,688,766	1,109,430,462	13,271,304	-	-	59,258,304	
	車両運搬 具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器 具備品	642,806,804	-	300	642,806,504	640,996,449	350,280	-	-	1,810,055	
	計	7,571,030,558	38,144,038	84,783,469	7,524,391,127	5,373,967,367	160,655,472	-	-	2,150,423,760	
非償却資 産	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘 定	1,973,183	-	1,973,183	-	-	-	-	-	-	
	計	3,998,676,183	-	1,973,183	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産合 計	建 物	6,004,168,841	77,798,997	76,680,356	6,005,287,482	3,825,931,307	160,908,454	594,781	-	2,178,761,394	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	138,849,162	4,874,750	-	-	37,341,076	
	機械及び装置	1,406,761,332	2,350,150	8,102,813	1,401,008,669	1,305,045,214	23,110,809	-	-	95,963,455	
	車両運搬 具	8,979,903	-	2,018,300	6,961,603	6,961,598	-	-	-	5	
	工具器 具備品	3,022,016,319	102,562,735	136,377,965	2,988,201,089	2,705,341,406	101,863,142	-	-	282,859,683	
	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘 定	1,973,183	-	1,973,183	-	-	-	-	-	-	
	計	14,616,792,816	182,711,882	225,152,617	14,574,352,081	7,982,128,687	290,757,155	594,781	-	6,591,628,613	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	158,584	44,256	-	-	284,048	
	ソフトウエア	17,962,864	-	-	17,962,864	14,775,894	942,611	-	-	3,186,970	
	計	18,889,441	-	-	18,889,441	15,418,423	986,867	-	-	3,471,018	
非償却資 産	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
無形固定資産合計	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	158,584	44,256	-	-	284,048	
	ソフトウエア	17,962,864	-	-	17,962,864	14,775,894	942,611	-	-	3,186,970	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	25,161,441	-	-	25,161,441	15,418,423	986,867	6,272,000	-	3,471,018	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	61,170	-	14,510	46,660	-	-	-	-	46,660	
	計	8,461,170	-	14,510	8,446,660	-	-	-	-	8,446,660	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
 (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	空調設備	建物附属設備	12,074,686 円
	空調設備	建物附属設備	10,623,741 円
	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	19,800,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,730,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	13,651,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	11,979,000 円
	ガスクロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	10,967,000 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	18,747,750 円
	液体クロマトグラフ質量分析装置	工具器具備品	15,749,069 円
	リアルタイムPCRシステム	工具器具備品	15,428,700 円
	誘導結合プラズマ質量分析装置	工具器具備品	13,114,500 円
	ガスクロマトグラフ質量分析装置	工具器具備品	11,970,000 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	空調設備(8式)	建物附属設備	38,144,038 円
減 少 :	冷暖房装置(機器設備)(庁舎)	建物附属設備	23,517,767 円
	空調設備	建物附属設備	17,860,695 円
	空調設備	建物附属設備	14,288,556 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	757,433	548,900	-	474,157	-	832,176	
計	757,433	548,900	-	474,157	-	832,176	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	375,948,539	409,640,299	375,948,539	-	409,640,299	
環境対策引当金	756,800	-	-	-	756,800	
計	376,705,339	409,640,299	375,948,539	-	410,397,099	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,427,252,285	326,813,529	228,223,013	4,525,842,801	
退職一時金に係る債務	4,427,252,285	326,813,529	228,223,013	4,525,842,801	
退職給付引当金	4,427,252,285	326,813,529	228,223,013	4,525,842,801	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	300,689,237	-	12,842,158	287,847,079	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	10,051,916	226,189	-	10,278,105	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	931,702	7,579	-	939,281	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	311,672,855	233,768	12,842,158	299,064,465	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,696,188,014	38,144,038	-	4,734,332,052	固定資産(建物)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,710,726,324	38,144,038	-	4,748,870,362	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,718,918,000	5,972,151,787	142,594,661	-	-	6,114,746,448	604,171,552	-

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費 用	主な使途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	507,477,969	461,774,426	人件費：417,353,380円、消耗品費：13,610,803円、保守・修繕費：15,213,607円、旅費交通費：7,262,313円、 外部委託費：1,930,357円、その他：6,403,966円
	農業関係業務	903,919,019	825,914,636	人件費：746,067,802円、消耗品費：31,266,317円、保守・修繕費：23,789,819円、旅費交通費：10,137,621円、 外部委託費：3,757,755円、その他：10,895,322円
	飼料及び飼料添加物関係業務	698,499,301	640,531,897	人件費：545,138,836円、消耗品費：40,533,040円、保守・修繕費：34,150,509円、旅費交通費：8,027,882円、 外部委託費：3,280,488円、その他：9,401,142円
	食品表示の監視に関する業務	1,183,234,717	1,081,492,709	人件費：957,221,021円、消耗品費：66,430,499円、保守・修繕費：24,159,727円、旅費交通費：8,453,621円、 外部委託費：3,323,500円、その他：21,904,341円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務	814,280,728	743,172,180	人件費：677,749,081円、消耗品費：17,304,094円、保守・修繕費：15,118,766円、旅費交通費：12,745,222円、 外部委託費：2,348,940円、その他：17,906,077円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	131,240,085	121,370,684	人件費：93,247,432円、消耗品費：17,823,000円、保守・修繕費：7,013,017円、旅費交通費：92,026円、 外部委託費：324,853円、その他：2,870,356円
	その他の業務	433,059,918	393,432,425	人件費：365,816,850円、消耗品費：3,667,793円、保守・修繕費：5,099,954円、旅費交通費：2,798,377円、 外部委託費：4,104,338円、その他：11,945,113円
期間進行基準による振替額		1,300,440,050	1,285,091,537	人件費：707,695,146円、水道光熱費：188,779,004円、保守・修繕費：181,338,493円、 外部委託費：81,665,090円、消耗品費：10,534,796円、旅費交通費：22,977,133円、その他：92,101,875円
うち損益計算書等の経常費用における調査 指導業務費への振替額		366,139,301	354,878,819	水道光熱費：106,151,157円、保守・修繕費：107,526,720円、外部委託費：50,385,812円、 消耗品費：8,863,505円、旅費交通費：19,265,873円、その他：62,685,752円
合 計		5,972,151,787	5,552,780,494	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	1,428,900	工具器具備品 1,428,900円	-	
農業関係業務	72,734,926	建物附属設備 37,681,776円 機械及び装置 568,150円 工具器具備品 34,485,000円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	26,477,000	工具器具備品 26,477,000円	-	
食品表示の監視に関する業務	25,299,450	工具器具備品 25,299,450円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進 等に関する業務	3,321,780	機械及び装置 1,782,000円 工具器具備品 1,539,780円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するため の有害物質の分析業務	12,342,605	工具器具備品 12,342,605円	-	
その他の業務	-	-	-	
法人共通	990,000	工具器具備品 990,000円	-	
合 計	142,594,661		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
肥料及び土壌改良資材関係業務	56,412,361	賞与引当金見返 35,102,852円 退職給付引当金見返 21,309,509円
農業関係業務	99,958,745	賞与引当金見返 62,199,791円 退職給付引当金見返 37,758,954円
飼料及び飼料添加物関係業務	75,216,481	賞与引当金見返 46,803,803円 退職給付引当金見返 28,412,678円
食品表示の監視に関する業務	131,628,842	賞与引当金見返 81,906,655円 退職給付引当金見返 49,722,187円
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進 等に関する業務	93,030,911	賞与引当金見返 57,888,914円 退職給付引当金見返 35,141,997円
食品の安全性に関するリスク管理に資するため の有害物質の分析業務	12,865,977	賞与引当金見返 8,005,914円 退職給付引当金見返 4,860,063円
その他の業務	50,474,217	賞与引当金見返 31,407,814円 退職給付引当金見返 19,066,403円
法人共通	84,584,018	賞与引当金見返 52,632,796円 退職給付引当金見返 31,951,222円
合 計	604,171,552	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度施設整備費補助金	38,144,038	-	38,144,038	-	
計	38,144,038	-	38,144,038	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(792)	(1)	－	－
	58,056	5	－	－
職 員	(72,064)	(24)	－	－
	4,136,369	627	228,223	14
合 計	(72,856)	(25)	－	－
	4,194,425	632	228,223	14

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌 改良資材関係 業務	農薬関係業務	飼料及び飼料 添加物関係業務	食品表示の監 視に関する業務	日本農林規 格、農林水産 物及び食品の 輸出促進等に 関する業務	食品の安全性 に関するリス ク管理に資す るための有害 物質の分析業 務	その他の業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	587,853,029	1,041,004,119	835,991,917	1,367,943,671	933,457,978	153,645,608	494,954,099	5,414,850,421	1,050,556,772	6,465,407,193
その他行政コスト										
減価償却相当額	6,850,681	52,783,905	8,578,662	9,965,513	5,865,865	981,889	2,440,937	87,467,452	73,188,020	160,655,472
利息費用相当額	4,659	155,698	6,212	10,871	7,683	1,063	4,167	190,353	43,415	233,768
除売却差額相当額	16,807	1,209,254	22,411	2	-	-	2	1,248,476	-	1,248,476
その他行政コスト合計	6,872,147	54,148,857	8,607,285	9,976,386	5,873,548	982,952	2,445,106	88,906,281	73,231,435	162,137,716
行政コスト	594,725,176	1,095,152,976	844,599,202	1,377,920,057	939,331,526	154,628,560	497,399,205	5,503,756,702	1,123,788,207	6,627,544,909
II 独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に歸せられるコスト	623,982,465	1,150,240,288	848,712,716	1,451,073,927	989,659,910	161,834,847	522,919,692	5,748,423,845	1,169,255,717	6,917,679,562
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	587,853,026	1,040,918,459	835,991,913	1,367,943,669	933,457,978	153,645,607	494,954,098	5,414,764,750	1,050,556,770	6,465,321,520
調査指導業務費	587,853,026	1,040,918,459	835,991,913	1,367,943,669	933,457,978	153,645,607	494,954,098	5,414,764,750	-	5,414,764,750
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,050,556,770	1,050,556,770
事業収益	634,353,678	1,120,081,152	898,329,189	1,471,210,977	1,005,612,349	163,664,097	536,812,420	5,830,063,862	1,055,135,123	6,885,198,985
運営費交付金収益	547,230,236	974,357,246	751,502,324	1,275,990,006	879,837,098	140,306,392	468,627,736	5,037,851,038	934,300,749	5,972,151,787
事業収益	2,117,000	-	37,086,010	-	428,521	-	2,750,331	42,381,862	-	42,381,862
受託収入	-	-	-	-	1,350,096	-	-	1,350,096	-	1,350,096
資産見返負債戻入	16,242,696	23,879,374	18,055,859	34,772,230	10,596,773	7,674,745	3,908,897	115,130,574	15,957,976	131,088,550
賞与引当金見返に係る収益	38,248,700	67,774,012	50,998,267	89,246,966	63,076,803	8,723,388	34,222,521	352,290,657	57,349,642	409,640,299
退職給付引当金見返に係る収益	30,515,046	54,070,520	40,686,729	71,201,775	50,323,058	6,959,572	27,302,935	281,059,635	45,753,894	326,813,529
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	49	49
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,772,813	1,772,813
事業損益	46,500,652	79,162,693	62,337,276	103,267,308	72,154,371	10,018,490	41,858,322	415,299,112	4,578,353	419,877,465
IV 臨時損益等										
臨時損失	3	85,660	4	2	-	1	1	85,671	2	85,673
固定資産除却損	3	-	4	2	-	1	1	11	2	13
固定資産売却損	-	85,660	-	-	-	-	-	85,660	-	85,660
臨時利益	222,516	996,660	929,551	572,002	-	1	1	2,720,731	135,492	2,856,223
固定資産売却益	222,511	899,998	929,541	571,993	-	-	-	2,624,043	135,489	2,759,532
資産見返運営費交付金戻入	5	96,662	8	8	-	1	1	96,685	3	96,688
資産見返物品受贈額戻入	-	-	2	1	-	-	-	3	-	3
当期純損益	46,723,165	80,073,693	63,266,823	103,839,308	72,154,371	10,018,490	41,858,322	417,934,172	4,713,843	422,648,015
前事業年度繰越積立金取崩額	90,324	19,788	328,710	26,057	18,416	2,547	9,993	495,835	-	495,835
当期総損益	46,813,489	80,093,481	63,595,533	103,865,365	72,172,787	10,021,037	41,868,315	418,430,007	4,713,843	423,143,850
V 総資産	729,328,187	1,961,853,267	935,220,896	1,552,267,847	1,066,657,040	169,195,394	565,922,556	6,980,445,187	5,490,691,558	12,471,136,745
土地	76,000,326	74,067,244	55,733,768	97,534,093	68,933,870	9,533,408	37,400,291	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	62,199,793	787,980,691	73,981,523	83,135,782	59,428,522	9,986,737	27,346,981	1,104,060,029	1,074,701,365	2,178,761,394
構築物	2,387,016	25,987,493	2,404,762	1,615,852	1,142,032	157,940	619,614	34,314,709	3,026,367	37,341,076
機械及び装置	4,970,726	44,720,859	7,057,257	13,278,165	12,653,051	9,091,798	3,570,418	95,342,274	621,181	95,963,455
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	4	5
工具器具備品	35,618,975	58,457,041	65,193,338	78,534,532	20,847,654	15,491,657	3,673,167	277,816,364	5,043,319	282,859,683
無形固定資産	-	1	-	-	284,048	-	3,186,968	3,471,017	1	3,471,018
投資その他の資産	422,584,408	748,789,916	563,445,877	986,030,285	696,893,585	96,378,900	378,101,838	3,892,224,809	642,064,652	4,534,289,461
現金及び預金	84,152,373	149,112,102	112,203,166	196,355,540	138,777,600	19,192,647	75,294,229	775,087,657	126,177,060	901,264,717
その他（注）	41,414,570	72,737,920	55,201,205	95,783,598	67,696,678	9,362,307	36,729,049	378,925,327	61,557,609	440,482,936

〈注記〉

1. 事業の種類の区分方法

年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

2. 各区分の主要な業務

(1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務

- ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
- ② 農薬関係業務
- ③ 飼料及び飼料添加物関係業務

(2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務

- ① 食品表示の監視に関する業務
- ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務

(3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務

(4) その他の業務

3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,123,788,207円を計上しています。

4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。

5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,050,556,770円を計上しています。

6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,055,135,123円を計上しています。

7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として2円を計上しています。

8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として135,492円を計上しています。

9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,490,691,558円を計上しています。

10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。